



2026 年 1 月 13 日

各 位

会 社 名 北 興 化 学 工 業 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 佐 野 健 一
(コード番号 4992 東証スタンダード)
問 合 せ 先 執 行 役 員 企 画 部 長 榎 本 浩 巳
(TEL 03-3279-5151)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（アップデート）について

当社は、2026 年 1 月 13 日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応につきまして、2025 年 1 月 14 日に公表した内容(2024 年 1 月 12 日公表内容のアップデート)の進捗状況を分析し、現状の評価、改善に向けた取組方針についてアップデートいたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（アップデート）」をご覧ください。

また、2026 年 1 月 13 日開催の取締役会において決議した政策保有株式の縮減方針につきましては、本日付で公表しております、「政策保有株式の縮減方針に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応（アップデート）



北興化学工業株式会社

2026年1月13日

東証スタンダード 証券コード4992

1. 現状分析①

(1) 取組状況

2025年1月14日策定「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(アップデート)」に基づく取り組みを着実に進めている。

項目	主な取り組み
資本収益性の向上	①成長戦略を推進(別紙「第2次3ヵ年経営計画(2024年度～2026年度)への取組状況」のとおり)
財務戦略・株主還元	①政策保有株式の一部売却を前年度に続き実施(2025年度に投資有価証券売却益345百万円計上) ②最適なキャッシュ・アロケーションを検討する中、資本効率向上および株主還元充実を目的とした8億円の自己株式取得を決定。前年度決定分を含む2025年度の取得額は1,199百万円 ③11期連続増配予想(2015～2025年度)。2025年度は14円の増配(創立75周年記念配当6円含む)、総還元性向は53.8%の予想 ④累進配当方針に基づき2026年度配当(予想)は54円。配当性向(予想)31.2%
ガバナンス強化	①2025年11月に指名・報酬委員会を新設(委員の過半数を独立社外取締役で構成等) ②役員向け業績連動型株式報酬制度を導入予定(2026年2月株主総会付議) (株主との利害関係共有等)
IR・SRの拡充	①決算説明会・IRミーティングへの参加者は増加 (延べ参加者数:2024年度131社⇒2025年度153社) ②対話を通じた株主様の意見については、社外役員を含めた取締役等に適時フィードバック

1. 現状分析②

(2) 資本収益性・市場評価

- ROEは8%超で推移しており、株主資本コストを上回る資本収益性を確保していると認識。
- PBRは株価上昇により0.80倍まで改善。PBR 1倍超えに向け、成長戦略に対する市場評価の向上、資本効率の向上、株主還元策が引き続き課題と認識。
- 経営計画への着実な取り組みにより、農薬事業・ファインケミカル事業双方の業績が順調に推移していることから、3ヵ年経営計画の業績目標および長期業績目標を上方修正。

【主な経営指標の推移】

単位: 百万円

		2020年度 実績	1st Stage(2021～2023)			2nd Stage(2024～2026)			3rd Stage 長期業績目標 (2029年度)
			2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 業績目標	
業績	売上高	39,641	40,287	44,864	45,227	46,195	49,125	52,000 (48,800)	55,000 (52,000)
	経常利益	3,258	3,843	5,905	4,417	5,691	6,083	6,100 (5,500)	6,800+ α (6,000)
資本 収益性	ROE	8.5%	9.1%	11.6%	8.8%	8.6%	9.0%	8%以上	—
	ROIC	4.9%	5.2%	7.9%	5.8%	6.3%	5.8%	6%以上	—
市場 評価	株価	1,124	846	909	975	1,276	1,635	—	—
	PBR	1.00倍	0.67倍	0.64倍	0.56倍	0.74倍	0.80倍	—	—

【ご参考】政策保有株式対純資産比率 2025年度34.2%(2024年度26.1%)

※2026年度想定為替レート1ドル145円

※(カッコ内): 修正前業績目標



2. 取組方針

2024年1月12日策定の方針を継続し、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みをさらに推進する。

(1) 基本方針

- 本経営計画期間は、新たに策定した成長戦略の実現に向けて、設備投資、研究開発投資、人的資本投資、アライアンス等投融資に集中して取り組む方針。

(2) 資本収益性

- 成長戦略の実現に向けた取り組みに集中的に経営資源を投入する中で、資本収益性の向上を目指す方針。

(3) 財務戦略

- リスクマネジメントの観点も踏まえて、株主還元の充実を含むキャッシュ・アロケーションの最適なあり方を目指す方針。

3. 具体的な取り組み

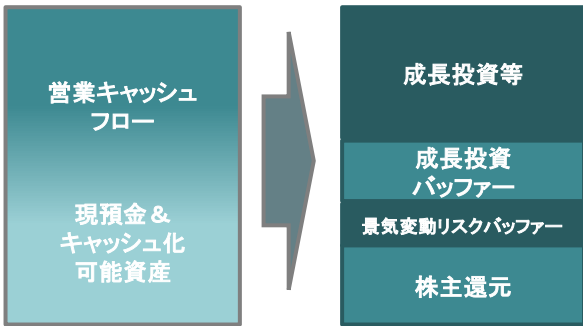
*赤下線部は2025年 1月14日公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（アップデート）」からの更新事項

(1) 資本収益性

- ①成長戦略の実践等により、資本コストを上回る収益性を確保していく。
ROE 8%以上、ROIC 6%以上

(2) 財務戦略

- ①成長戦略の実現に向けた成長投資に集中して取り組む方針であり、
特に次期3ヵ年経営計画期間(2027～2029年度)の投資規模は拡大することを想定。次期3ヵ年経営計画では所要の成長投資枠を設定する方向で検討。加えて、アライアンス等事業領域拡大への機動的な対応に備えた成長投資バッファを確保する。
- ②景気変動等に備えたリスクバッファも必要と認識。
- ③政策保有株式の縮減に伴う売却資金については、成長戦略に沿った成長投資に積極的に活用し、資本効率の向上を図る。



投資額の見通し

2021～2023(実績)	2024～2026(予定)	2027～2029(現時点の概算)
71億円	100億円	150億円+X※

※農業事業：2拠点化に向けた生産設備・関連施設の再構築、自動化への設備投資、農業原体拡充
FC事業：新工場建設等岡山工場の持続的な生産体制構築・新技術導入、新領域開拓
全社：M&A・アライアンスによる事業領域拡大等

(3) 政策保有株式の縮減方針

2030年度(2030年11月期)までに、政策保有株式の残高を30%程度縮減し(2025年11月末時価ベース)、連結純資産に対する政策保有株式の比率を20%未満まで縮減する。

(4) 株主還元

- ①第2次3ヵ年経営計画(2024～2026年度)において「累進配当方針」を導入。
利益の成長に応じた増配を目指す。
- ②成長戦略の進捗、資本収益性・財務戦略の状況等に鑑みつつ、株主還元(総還元を含む)の充実に努める。

(5) IR・SR

- ①開示内容の充実、IR・SR機会の拡充(決算説明会参加者の増加等)に努める。
- ②株主様との対話促進および株主様の意見等の経営へのフィードバックに努める。

第2次3カ年経営計画(2024年度～2026年度)への取組状況

1. 岡山工場のファインケミカル事業専用化(Step1)の推進

- KrFレジスト用原料専用の新工場建設を進めており、2027年1月竣工予定。既存工場を加えたKrFレジスト用原料の生産能力は概ね2倍になり、2032年度の同製品売上高44億円を目指す(2025年度実績16億円)
- 生産能力増強に加えて営業体制・研究開発力を強化することにより、電子材料分野(半導体素材)を軸に、ファインケミカル事業の売上高拡大を図っていく。
- 持続的な生産能力増強および原価低減に向けた生産設備の再構築が着実に進展
 - ✓イソブチレン供給設備新設(2025年7月稼働)⇒半導体素材原料の生産能力向上、原価低減
 - ✓酸化エチレンタンク新設(2026年度着工予定)⇒合成反応の原料供給体制整備
 - ✓再生油ボイラー2基目導入(2026年度着工予定)⇒原価低減、省エネ
- グリニャール反応技術の深化、新規ホスフィン配位子の開発、半導体素材ラインナップの拡充に向け、新領域の開拓に取り組む。



合成第10工場イメージ図

ファインケミカル事業の紹介動画を当社公式YouTubeチャンネルに公開しました(2025.12.01)

URL: <https://www.youtube.com/@hokkochemical>

- ・ファインケミカル事業の強み～強みは「高い技術力」～
- ・ファインケミカル事業の主力製品「PTBST*」

*PTBSTはKrFフォトリソ用原料です。



第2次3カ年経営計画(2024年度～2026年度)への取組状況

2. 農薬事業の収益力向上に向けた事業の再構築

- 国内農薬の生産体制の抜本的な見直しと成長する海外市場での売上拡大を柱とする事業を推進
 - ①生産拠点の集約化に向けたロードマップを決定。北海道工場の2つの生産ラインを廃止し、岡山工場に残る1つの農薬生産ラインを新潟工場に機能集約する計画。国内農業における厳しい環境に対応し、生産体制・生産設備の最適化を図るとともに、自動化省人化の設備投資(工場および研究所)を進め、コストダウンを徹底する。また、2拠点化を見据えた北海道・新潟工場の生産設備・関連施設の再構築を計画的に進める。
 - ②成長ドライバーの自社原体イプフェンカルバゾン(水稲用除草剤)の海外登録国拡大を推進(世界最大の稲作地帯であるアジアを中心に登録を推進。2025年度に3か国(パナマ、タイ、ベトナム)で新規取得し登録国は8カ国に拡大)。収益性の高い海外売上高の比率を引き上げていく(海外売上高比率14.7%(2025年度))
 - ③2025年度においては、製造固定費の削減(工場の効率化)を進めた中で、工場の生産数量が増加したこと等により、営業利益率が1.3%上昇。事業再構築の取り組みが着実に進展。

3. 岡山工場ファインケミカル事業専用化Step2の方向性

- 次期3カ年経営計画の専用化Step2として、農薬事業の生産体制を2拠点(北海道工場、新潟工場)に集約し、岡山工場のファインケミカル事業専用化を実現して同事業の持続的な生産能力増強を目指す
- 《岡山工場の農薬生産機能》
- ①除草剤生産ライン⇒北海道工場(2022年10月新ライン竣工)に移管完了
 - ②一般粒剤(育苗箱剤)⇒新潟工場での生産開始を推進(2030年度を目途)

本資料に記載されている目標数値・将来の見通しに関する記述等に関しましては、現時点で得られた情報に基づいて判断・算定したものであり、実際の業績は、今後のマクロ経済動向および市場環境、並びに当社グループに関連する業界動向、またその他内部・外部要因等、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

■ お問い合わせ先

北興化学工業株式会社

企画部 IR担当

電話：03－3279－5151

FAX：03－3279－5195



北興化学工業株式会社